

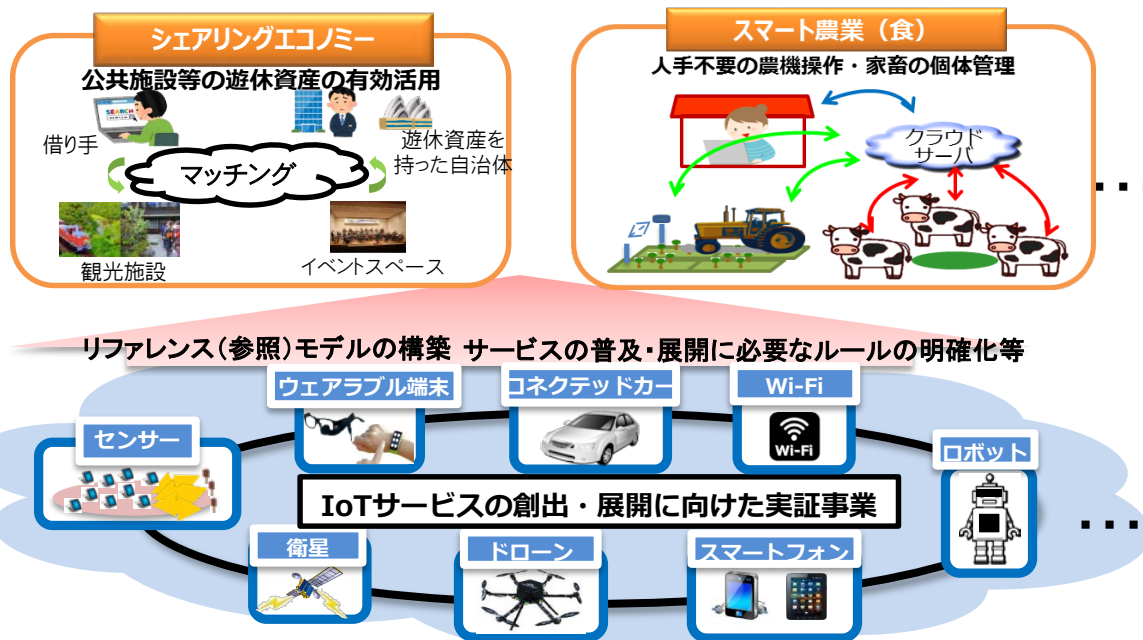
施策の目的

生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行うこと。

施策の概要

地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が、生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う事業。

事業イメージ



対象分野: ①医療・福祉、②農林水産業、
③防災、④都市・家庭、
⑤シェアリングエコノミー・地域ビジネス、
⑥教育、⑦放送・コンテンツ分野

提案主体: 地域の課題解決に取り組む、地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等からなるコンソーシアム

上 限 額: 5,000万円

成 果: (1) 地域課題の解決に資するIoTサービスの
先行的なりファレンス(参照)モデルの構築
(2) 必要なルールの明確化

H27補正予算額	:	2.9億円(8件)
H28第2次補正予算額	:	7.0億円(17件)
H29当初予算額	:	5.1億円(9件)
H30当初予算額	:	5.0億円(14件)

「未来投資戦略2017」における記載

第2 具体的施策 I 1. データ利活用基盤の構築 (2) iv)

「地域の課題解決を促進するため(中略)、データ利活用に資するIoTの地域実装に係る計画策定支援、専門人材派遣等の人的支援、必要なルールの明確化(中略)を積極的に行い、(後略)」